

平成22年9月期 決算短信

平成22年11月15日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 クロニクル
コード番号 9822 URL <http://www.chronicle-net.com>
代表者 (役職名) 代表取締役会長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成22年12月22日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 天野 裕
(氏名) 久保田 峰夫
TEL 03-5771-1200
有価証券報告書提出予定日 平成22年12月24日

(百万円未満切捨て)

1. 22年9月期の連結業績(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期	3,509	△4.0	△648	—	△690	—	△893	—
21年9月期	3,656	△10.1	△656	—	△763	—	△2,389	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年9月期	△2.00	—	△16.4	△11.9	△18.5
21年9月期	△5.34	—	△35.0	△10.5	△17.9

(参考) 持分法投資損益 22年9月期 ー百万円 21年9月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月期	5,291	4,968	93.9	11.10
21年9月期	6,368	5,950	93.4	13.29

(参考) 自己資本 22年9月期 4,968百万円 21年9月期 5,950百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年9月期	30	△7	△0	540
21年9月期	△113	△114	△0	517

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
22年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
23年9月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		0.0	

3. 23年9月期の連結業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	1,700	△4.4	20	—	20	—	20	—	0.04
通期	4,450	26.8	50	—	50	—	40	—	0.09

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年9月期 447,692,131株 21年9月期 447,692,131株
 ② 期末自己株式数 22年9月期 16,251株 21年9月期 16,051株

(参考)個別業績の概要

1. 22年9月期の個別業績(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期	99	△64.5	△283	—	△408	—	△581	—
21年9月期	279	104.9	△489	—	△640	—	△2,017	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年9月期	△1.30	—
21年9月期	△4.51	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
22年9月期	8,056	8,056	5,820	5,820	72.2	13.00	13.00	
21年9月期	8,531	8,531	6,490	6,490	76.1	14.50	14.50	

(参考) 自己資本 22年9月期 5,820百万円 21年9月期 6,490百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、本資料の発表現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後の様々な要因により上記予想数値とは大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績の分析(次期の見通し)」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の経済対策やアジア地域向けの輸出・生産の増加により一部に緩やかな回復が見られたものの、雇用環境及び所得環境の低調推移、また急激な円高の進行や株価の低迷等による先行き不透明な状況が依然として続いております。

このような情勢下において現在当社グループの事業展開は、株式会社クロニクルの投資事業、株式会社アメイジングバリューによるリセール・オークション事業及び株式会社ドゥーズによる正規品販売事業として業態の住み分けを明確にした宝飾品事業、株式会社エディーアンドディー及び株式会社ビジネスアルファ24によるWEB情報事業の展開を行っております。

当連結会計年度における宝飾品事業は、世界的な経済環境の低迷による影響を受けるかたちとなり、国内外とも取引は厳しい状況となりました。その結果、グループ全体の売上高は3,509百万円に止まり、特に宝飾品事業全体の売上高は、現在の経済情勢の影響を受け厳しい展開を余儀なくされ、802百万円に止まりました。

投資事業におきましては現在の株式市場低迷により取引高を手控えた結果、売上高は75百万円に止まっております。

WEB情報事業におきましては、結婚情報サイト「ピュア・アイ」事業を中心に各種WEB広告事業や通信販売事業を行い堅調に推移しております。

また、第3四半期より新たな事業としてリサイクル事業及び流通サービス関連事業をスタートさせました。

リサイクル事業は、当社の中心事業である宝飾品販売のノウハウを生かし、金やプラチナを中心とした貴金属等の買取りサイクルブランド「黄金市場」を立ち上げ、「売る」から「買う」ビジネスモデルとして事業展開しております。

当社グループの高額商品を取扱う中で培ってきた接客スキルとノウハウを他業種で活用する新たなビジネス展開を立ち上げております。

対象業種として当面は軽飲食サービスに限定し、収益の高いコンサルティング業務と業務受託形態による事業展開を行っております。

その他、海外に対する債権や外貨預金等においては昨今の円高による多額の為替差損が発生しております。

以上の結果、売上高につきましては、3,509百万円（前連結会計年度は3,656百万円で前連結会計年度比4.0%減）、営業利益におきましては、のれんの償却費182百万円等の計上により△648百万円（前連結会計年度は△656百万円）となりました。

経常利益におきましては、為替差損54百万円等による営業外費用72百万円の計上により△690百万円となりました。

当期純利益におきましては、固定資産に対する減損会計適用に係る減損損失112百万円、貸倒引当金繰入額294百万円等による特別損失417百万円の計上により△893百万円となりました。

部門別の売上状況については、つぎのとおりです。

[宝飾品部門]

利益率向上を目的とし、高級輸入時計を中心とする、リセール・オークション事業や国内における小売営業展開を積極的に行い、シェア拡大・向上に務めました結果、売上高は802百万円となりました。

[投資部門]

昨今の経済事情を鑑み、慎重に資金運用した結果、売上高は75百万円となりました。

[WEB情報部門]

結婚情報サイト「ピュアアイ」の運営、WEB広告等を積極的に展開した結果、売上高は2,520百万円となりました。

[リサイクル事業部門]

金、プラチナを中心としたリサイクルブランド「黄金市場」の運営を積極的に展開した結果、売上高は3百万円となりました。

[流通サービス関連事業部門]

軽飲食サービスへの収益性の高いコンサルティング業務、業務受託形態の事業展開を積極的に展開した結果、売上高は107百万円となりました。

(次期の見通し)

今後のわが国経済は、世界的な金融不安、円高、個人消費の低迷も相俟って、企業業績悪化への懸念が大きく広がるなど、先行き不安材料も払拭出来ない状況が引き続く事が予想されます。

通期における当社グループが最大に対処すべき点は、宝飾品事業における回復及び新規展開事業の拡大にあると考えております。宝飾品事業につきましては、若干回復傾向ではあるものの次期におきましても完全回復の時期は未確定であることが予想されております。しかしながら、WEB情報事業におけるWEB通販の拡大と新たに展開致しておりますリサイクル事業及びサービス関連事業の増加により売上高及び収益に関しては増加が見込まれます。

このような状況の中、次期の見通しといたしましては、売上高4,450百万円(前連結会計年度実績は3,509百万円で前連結会計年度増減比26.8%)、営業利益50百万円(前連結会計年度実績は△648百万円の損失)、経常利益50百万円(前連結会計年度実績は△690百万円の損失)、当期純利益につきましては、当期純利益40百万円(前連結会計年度実績は△893百万円の損失)を予想いたしております。

次期の売上高につきましては、WEB情報事業と関連会社の拡大による売上を中心に堅調に推移するものと予測いたしております。

宝飾品事業につきましては、前連結会計年度と同様に国内売上を中心に業績の回復に取り組むと同時に海外取引先との取引再開の調整を進めております。

投資事業につきましては、現在の株式市況の低迷により大幅収益の増加は見込むことは難しいものと予想しております。

リサイクル事業におきましては、リサイクルブランド「黄金市場」の直営店及びF C店及び加盟店の拡大に注力し事業規模の拡大を進めてまいります。

流通サービス事業におきましては、軽飲食サービスへの収益性の高いコンサルティング業務、業務受託形態の事業拡大を積極的に展開してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

資産につきましては、前連結会計年度末に比べて1,077百万円減少し、5,291百万円となりました。

資産減少の主な内容は、営業投資有価証券の売却に伴う減少額249百万円及びたな卸資産の減少額305百万円並びにのれん償却182百万円、固定資産に係る減損損失112百万円の計上、貸倒引当金の増加額199百万円等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて95百万円減少し、323百万円となりました。

負債減少の主な原因は、未払金の減少額45百万円及び前受金の減少額27百万円並びに賞与引当金の減少額26百万円等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて982百万円減少し、4,968百万円となりました。

純資産減少の主な原因は、当期純損失893百万円の計上によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ22百万円(4.3%)増加し、当期末には540百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は30百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純損失△873百万円の計上及びたな卸資産の減少額305百万円並びに営業出資金の増加額△150百万円、未払金の減少額△45百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は7百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出△3百万円、敷金及び保証金の差入による支出△1百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は0百万円となりました。

これは主に、自己株式の取得による支出0百万円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループにおける第一義的な目標に、復配を掲げており、実現に向け全力を注いでおりますが、現在の内部留保の状況及び次期に想定しております利益並びに当該配当に要する資金を勘案した結果、今後の内部留保等強化の必要性はめぐえず、現在の配当予想として今期及び来期につきましては、誠に遺憾ながら無配となる見通しです。

(4) 事業等のリスク

本決算短信に記載しました事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、本決算短信において当社グループが判断したものであります。

イ. 為替相場の変動について

当社グループにおける宝飾品事業に係る商品等の輸出入及びその他外貨建取引の実施並びに当該外貨建取引に係る外貨建資産・負債の発生により為替相場の変動が業績に影響を与える可能性があります。

ロ. 減損会計について

固定資産に係る減損会計の適用により、所有する固定資産等の状況等によって減損損失が発生する可能性があります。

ハ. 株価下落のリスク

当社グループにおける投資事業に係る保有有価証券として上場及び非上場の株式等を保有しております。当該株式等につき全般的又は大幅な時価等の下落が生じる場合には多額の評価損又は減損が発生し、業績に影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象

当社グループは、平成19年9月期に△1,638百万円、平成20年9月期に△500百万円、前連結会計年度である平成21年9月期に△113百万円と3期以上連続して営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスの状況が続いております。

また、平成19年9月期に△160百万円、平成20年9月期に△280百万円、前連結会計年度である平成21年9月期に△656百万円と3期連続して営業損失を計上しており、平成19年9月期に△1,229百万円、平成20年9月期に△1,334百万円、前連結会計年度である平成21年9月期に△2,389百万円と大幅な当期純損失を計上しております。

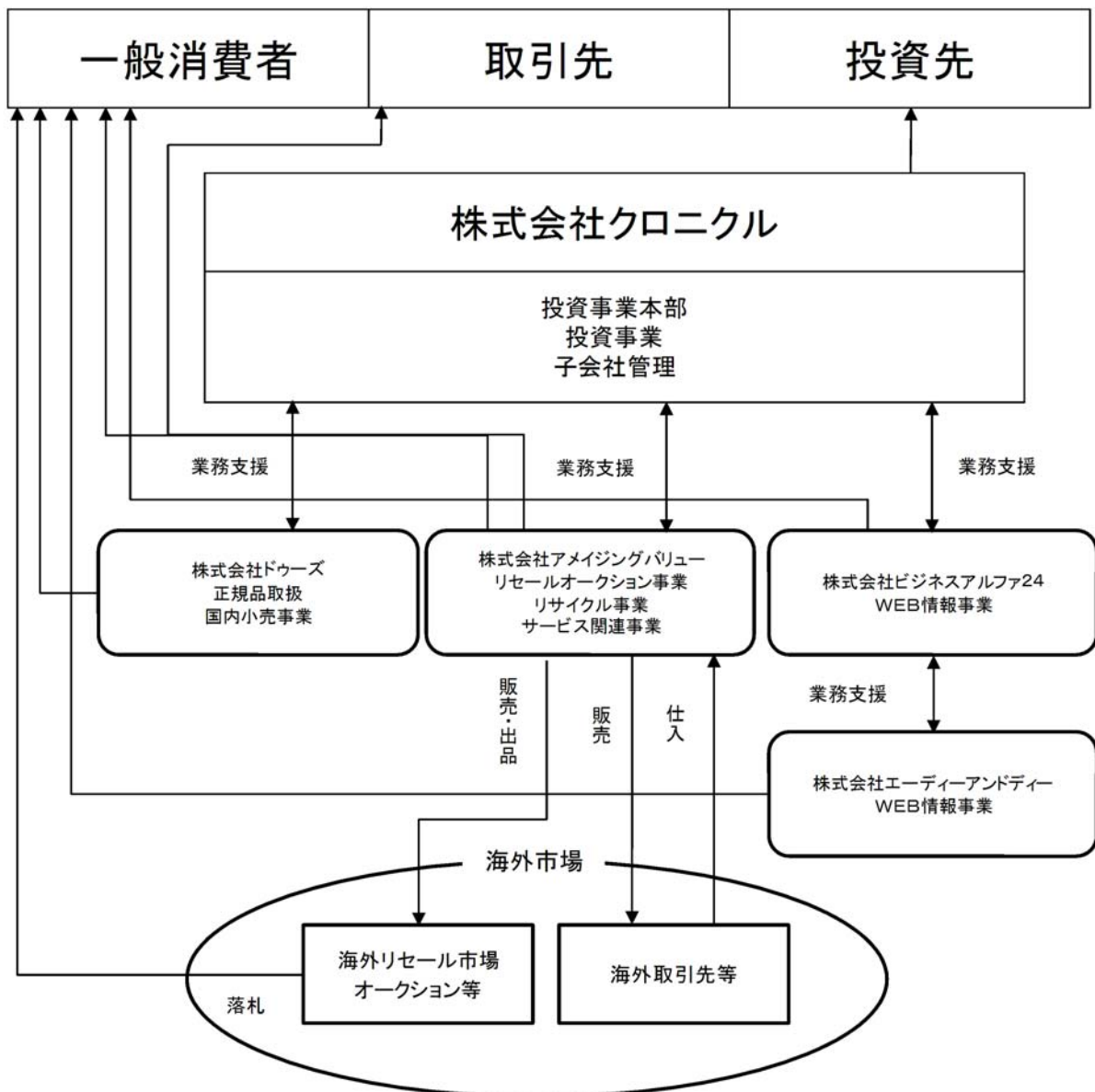
これにより、当社グループには継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

さらに、当連結会計年度においても営業損失△648百万円の計上、また、固定資産に係る減損損失112百万円及び貸倒引当金繰入額294百万円の計上等により当期純損失△893百万円を計上しており、依然として継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。なお、当連結会計年度における営業キャッシュ・フローについては30百万円のプラスの状況となっております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当連結会計年度におきましては当社（株式会社クロニクル）と子会社4社の計5社により構成されており、宝飾品事業及び投資事業並びにWEB情報事業を主たる業務としております。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

- (1) 宝飾品事業 ……主に、正規高級輸入時計の販売（卸売及び小売）及びリセール商品取扱等であります。
 正規品 ……当社子会社である株式会社ドゥーズが正規取扱店となっている海外高級腕時計を国内において小売及び卸売販売をしております。
 リセール……当社子会社である株式会社アメイジングバリューが国内外市場に対して宝飾品、特に高級腕時計を中心に販売を行っております。国内外・リセール・オークションをキーワードに販売しております。
- (2) 投資事業 ……法人向内容にて安全かつ確実なる投資案件に対し、出資を行っております。
- (3) WEB情報事業 ……結婚情報サイト、競馬情報サイト、WEB広告、WEB通販等を中心に営業活動を行っております。
- (4) リサイクル事業……金、プラチナを中心としたリサイクルブランド「黄金市場」の運営、フランチャイズ展開を行っております。
- (5) サービス関連事業…軽飲食サービスへのコンサルティング業務、業務受託形態の事業展開を行っております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「顧客重視」「株主重視」「社会への貢献」を企業理念とし、宝飾業界においてのリセール市場の構築と、投資事業を通じて社会の活性化を援助することをモットーに、効率的な経営により更なる収益の改善を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高及び経常利益の拡大を促進し、継続的な黒字体質への転換を第一の目標としております。

しかしながら、金融不安に端を発する世界的な景気の後退による宝飾品事業の低迷、商品評価損の計上等により、残念ながら営業損失△648百万円、経常損失△690百万円、当期純利益におきましては△893百万円となりました。

多額の貸倒引当金の繰入れ及び固定資産に対する減損会計適用に伴う減損損失の計上を行った点並びに円高による為替市況の影響が働いた点を考慮すると、今後の宝飾品事業に若干の停滞は考えられるものの、実業レベルでは黒字体質へ転換を着実に進展し、収益性は着実に向上していくものと考えております。そのため、今後の展望といたしまして、M&A等によるグループの拡大を行い営業利益、経常利益、当期純利益の安定的な獲得、かつ、拡大を目指し堅実な黒字体質への更なる足固めを第一目標としております。第一目標達成後は、復配を最重要課題とし、1株当たり利益（EPS）、株主資本利益率（ROE）を重視し、向上のための企業努力を重ねてまいり所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、従来の「宝飾品事業」、「投資事業」、「WEB情報事業」を経営の三本柱に加え、新たに「リサイクル事業」及び「サービス関連事業」を立ち上げ、事業の拡大を図っております。

それぞれの事業において時宜をえた資金及び人員投入を行い、経営基盤の確立と業績の向上に努める所存であります。

宝飾品事業におきましては、国内外のリセール市場及びオークション市場への進出を主眼とした「株式会社アメイジングバリュー」と正規品取扱店舗による営業展開を主眼とした「株式会社ドゥーズ」の100%出資の子会社2社により多チャンネルでの営業活動を展開いたしております。

WEB情報事業は、最大手結婚情報サイトである「ピュアアイ」を軸とし、新たな情報コンテンツの立ち上げやWEB広告、WEB通販、ネットワーク関連ビジネスを展開しており、今後の売上高等の収益増加を見込んでおります。

リサイクル事業は、金やプラチナ等を中心とした貴金属製品の買取を中心としたリサイクル事業の運営及びフランチャイズ化を展開し従来とは別のビジネスモデルによる収益の増大を見込んでおります。

サービス関連事業は、当社グループが高級商材の販売で培ったサービスのノウハウを活用し、軽飲食サービスへの収益性の高いコンサルティング業務、業務受託形態の事業展開を積極的に展開し、グループの新たな中心事業として拡大して参ります。

今後の展開といたしまして、M&Aも含め当社グループの拡大を推進いたし、一層の収益の安定拡大を行ってまいり所存であります。

部門別の状況については、つぎのとおりです。

[宝飾品部門]

当社グループは、国内外におけるリセール市場での宝飾品の売買事業を中心として、海外シェアの開拓卸売活動を行っております。

正規品の代理店業務として株式会社ドゥーズのオリジナルショップ「ドゥーズ青山」を正規取扱いブランドのフラッグショップとし、情報発信基地としての役割を担いユーザーへの取扱いブランドの浸透を行い、小売活動を積極的に行っております。

リセール・オークション事業につきましては、株式会社アメイジングバリューが国内外のリセール市場・オークション市場に参入し、市場の拡大を目指しております。また、ネット通販や、オークション等をマーケットとした実店舗によらない販売方法が日本でも普及してきた昨今、国内外での販路やリセール市場は大きな成長性・将来性が見込まれ、海外の販路拡大に繋がる国内および海外企業との業務提携を行い、提携企業との関係強化を進めてゆく予定です。このように当社グループは、正規取扱店としてのポジションを確率しつつ、さらに海外リセール・オークションをキーワードとしてシェアの拡大を目指し、利益率の向上を図り経営基盤の安定並びに業界内でも特筆される企業を目指しております。

現行の取扱いブランドの育成及び業務拡大による卸売の強化並びに多店舗営業展開による小売の強化を目指します。取扱いブランド拡充により、多様化するニーズに応えるべき品揃えによるシェア向上と「クロニクル」のブランドイメージ向上を促進し、「輸入時計はクロニクルグループ」、「正規品はドゥーズ」、「リセール・オークションはアメイジングバリュー」の定着を目指してまいります。

[投資部門]

投資事業の案件への対応は、慎重を期し、安全確実に有望な案件を中心に対応し、着実な実績計上を継続させ業績向上を目指します。

また、今後の投資事業の案件に関しましては、従来の営業投資有価証券を中心とした投資展開に留まらず、有望な事業等への投資も積極的に行ってまいります所存であります。

[WEB情報部門]

WEB情報部門におきましては、WEB上における結婚情報サービス「ピュア・アイ」や新規情報コンテンツとして競馬情報配信サイト、WEB広告媒体、WEB通販を中心としたWEB情報事業を行っております。

当社グループは宝飾品事業及び投資事業並びにWEB情報事業を展開しており、従来のグループ全体における売上高、収益性を拡大することが可能となりました。

このWEB情報事業を当社グループの柱として安定的な黒字化を目指します。

[リサイクル部門]

金、プラチナを中心としたリサイクルブランド「黄金市場」の営業展開及び同ブランドのフランチャイズ展開を中心に事業拡大を図ってまいります。

[サービス関連部門]

当社グループの培ってきた顧客サービスのノウハウを軽飲食サービスへの収益性の高いコンサルティング業務、業務受託形態の事業展開を積極的に展開し、グループ収益基盤の大きな柱となることを目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

[現状の認識について]

現状の日本経済及び当業界におきましては、依然厳しい状況で推移するものと予想されます。当社グループといたしましては、このような経営環境を踏まえ、実施中の宝飾品部門における正規品取扱事業及びリセール・オークション事業並びにWEB情報事業を中心に国内外における販売市場の拡大、売上高の増加、収益改善策を推進させ、投資部門における収益の拡大、更にM&A等によるグループ全体の拡大による経営計画を策定し、更なる経営基盤の強化を目標に企業努力を重ねてまいります所存であります。

[当面の対処すべき課題の内容]

当社グループは、経営基盤の強化を推進すると共に、業績の向上に努める事を最優先課題と捉えおります。

当社グループ業務の三本柱である「宝飾品事業」、「投資事業」、「WEB情報事業」に加え収益の拡大を目指し「リサイクル事業」及び「サービス関連事業」を新たに立ち上げました。それぞれの事業で安定した収益を得るべく、時宜をえた資金及び人員投入を行い、経営基盤の確立と業績の向上に努める所存であります。

[対処方法]

「経営基盤の強化」

当社グループは、今後のM&A等の展開によるグループ拡大に伴う収益増加により、キャッシュベースでの財務内容が格段に向上することが見込まれます。

健全な財務基盤の確立は、お客様や株主に与える信用の点からも重要課題として取り組んでまいりました。

今後も従来からの経費節減策を引き続き実施し、より健全な財務体質への改善に取り組んでまいります。

また、各子会社の事業の拡大、取扱商品の明確化、リスクの分散を行っております。

「宝飾品部門」

多様化するニーズに応えるべき品揃えと取扱いブランドの浸透・拡大によるシェア向上と「株式会社クロニクル」及び関連子会社のブランドイメージの向上を促進し、同時に店舗営業展開においてはそのブランド品の特性を生かしたイメージとユーザーへの情報発信基地としての役割を「株式会社ドゥーズ」が担い、リセール事業については国内及び国外シェア拡大を「株式会社アメイジングバリュー」が担い、「輸入時計はクロニクルグループ」の定着を目指します。

「投資部門」

昨今の経済事情を鑑み、多岐に渡る分野への投資を慎重かつ積極的に対応し、安全・確実な案件による着実な実績計上を継続させ業績向上を目指します。

「WEB情報部門」

WEBを中心とした結婚情報サイトの運営、新規コンテンツの競馬情報サイトの運営、WEB広告、WEB通販を積極的に展開し、収益性の高さを生かし、グループにおける収益確保の中心的事業に発展させ、当社グループの安定的な黒字化の中心的事業となるよう目指します。

[リサイクル部門]

新規展開事業であり、今後金やプラチナを中心とした貴金属類のリサイクルブランド「黄金市場」の定着とFC加盟店の拡大による収益の拡大を目指します。

[サービス関連部門]

新規展開事業であり、軽飲食サービスへの収益性の高いコンサルティング業務、業務受託形態の事業展開を積極的に展開し、グループ収益基盤の大きな柱となることを目指します。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	527,760	540,378
売掛金	356,741	284,201
営業投資有価証券	310,898	61,866
営業出資金	738,388	895,392
営業貸付金	308,000	308,000
商品	1,245,337	940,029
繰延税金資産	25,019	19,066
その他	109,732	67,639
貸倒引当金	△118,268	△69,296
流動資産合計	3,503,611	3,047,277
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	53,115	57,103
減価償却累計額	△10,024	△13,371
減損損失累計額	△250	△9,712
建物及び構築物(純額)	42,840	34,018
工具、器具及び備品	93,075	76,259
減価償却累計額	△72,686	△61,339
減損損失累計額	△9,695	△9,970
工具、器具及び備品(純額)	10,693	4,948
車両運搬具	4,830	4,830
減価償却累計額	△2,307	△2,570
減損損失累計額	—	△2,259
車両運搬具(純額)	2,522	0
土地	75,445	75,445
有形固定資産合計	131,502	114,413
無形固定資産		
のれん	1,996,677	1,814,491
その他	187,998	39,200
無形固定資産合計	2,184,676	1,853,692
投資その他の資産		
投資有価証券	26,404	37,719
破産更生債権等	362,351	1,098,514
長期貸付金	6,038	13,799
長期未収入金	890,827	94,579
繰延税金資産	—	14,922
その他	108,958	110,668
貸倒引当金	△845,520	△1,093,845

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
投資その他の資産合計	549,060	276,358
固定資産合計	2,865,239	2,244,464
資産合計	6,368,850	5,291,741
負債の部		
流動負債		
買掛金	74,879	129,727
未払金	127,486	81,593
未払法人税等	13,727	29,046
賞与引当金	29,907	3,424
その他	99,712	69,589
流動負債合計	345,713	313,381
固定負債		
繰延税金負債	59,234	—
退職給付引当金	11,215	7,456
その他	2,399	2,647
固定負債合計	72,849	10,104
負債合計	418,562	323,485
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,461,500	5,461,500
資本剰余金	5,218,220	5,218,220
利益剰余金	△4,815,213	△5,708,882
自己株式	△523	△524
株主資本合計	5,863,983	4,970,313
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	86,304	△2,057
評価・換算差額等合計	86,304	△2,057
純資産合計	5,950,288	4,968,256
負債純資産合計	6,368,850	5,291,741

(2) 連結損益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	3,656,953	3,509,825
売上原価	1,399,098	1,673,092
売上総利益	2,257,854	1,836,733
販売費及び一般管理費	2,914,127	2,485,719
営業損失(△)	△656,272	△648,986
営業外収益		
受取利息	4,391	4,028
受取配当金	647	925
受取家賃	8,375	9,728
還付加算金	4,424	578
債務戻入益	12,249	15,045
雑収入	1,163	17
有価証券売却益	—	12
営業外収益合計	31,252	30,335
営業外費用		
支払利息	290	150
有価証券売却損	2,937	—
有価証券評価損	665	—
為替差損	127,966	54,710
貸倒損失	—	1,531
貸倒引当金繰入額	2,546	10,721
雑損失	3,793	5,191
営業外費用合計	138,200	72,306
経常損失(△)	△763,220	△690,957
特別利益		
有価証券売却益	—	118,551
貸倒引当金戻入額	—	108,669
賞与引当金戻入額	265	5,734
受取補償金	—	2,130
その他	—	18
特別利益合計	265	235,103

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
特別損失		
商品評価損	125,829	—
有価証券評価損	580,949	—
出資金評価損	632,419	—
投資有価証券評価損	190,125	—
減損損失	66,607	112,824
固定資産除却損	—	9,599
貸倒引当金繰入額	—	294,992
その他	600	—
特別損失合計	1,596,531	417,417
税金等調整前当期純損失(△)	△2,359,486	△873,270
法人税、住民税及び事業税	29,778	29,313
過年度法人税等	—	53
法人税等調整額	△95	△8,969
法人税等合計	29,683	20,398
当期純損失(△)	△2,389,170	△893,668

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,461,500	5,461,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,461,500	5,461,500
資本剰余金		
前期末残高	5,218,220	5,218,220
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,218,220	5,218,220
利益剰余金		
前期末残高	△2,426,043	△4,815,213
当期変動額		
当期純損失(△)	△2,389,170	△893,668
当期変動額合計	△2,389,170	△893,668
当期末残高	△4,815,213	△5,708,882
自己株式		
前期末残高	△516	△523
当期変動額		
自己株式の取得	△7	△0
当期変動額合計	△7	△0
当期末残高	△523	△524
株主資本合計		
前期末残高	8,253,160	5,863,983
当期変動額		
当期純損失(△)	△2,389,170	△893,668
自己株式の取得	△7	△0
当期変動額合計	△2,389,177	△893,669
当期末残高	5,863,983	4,970,313

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△535,132	86,304
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	621,437	△88,362
当期変動額合計	621,437	△88,362
当期末残高	86,304	△2,057
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△535,132	86,304
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	621,437	△88,362
当期変動額合計	621,437	△88,362
当期末残高	86,304	△2,057
純資産合計		
前期末残高	7,718,027	5,950,288
当期変動額		
当期純損失(△)	△2,389,170	△893,668
自己株式の取得	△7	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	621,437	△88,362
当期変動額合計	△1,767,739	△982,031
当期末残高	5,950,288	4,968,256

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△2,359,486	△873,270
減価償却費	69,384	61,765
減損損失	66,607	112,824
のれん償却額	206,772	182,186
貸倒引当金の増減額(△は減少)	245,793	199,353
賞与引当金の増減額(△は減少)	11,633	△26,483
退職給付引当金の増減額(△は減少)	450	△3,758
投資有価証券評価損益(△は益)	190,125	—
固定資産除却損	—	9,599
受取利息及び受取配当金	△5,039	△4,953
支払利息	290	150
為替差損益(△は益)	△6,462	238
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	607,859	83,116
営業出資金の増減額(△は増加)	352,969	△150,000
営業貸付金の増減額(△は増加)	△61,552	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,045,713	72,242
たな卸資産の増減額(△は増加)	57,040	305,308
仕入債務の増減額(△は減少)	32,082	54,848
未収入金の増減額(△は増加)	△528,585	52,307
その他の資産の増減額(△は増加)	81,856	25,393
未払金の増減額(△は減少)	△41,254	△45,645
その他の負債の増減額(△は減少)	△30,303	△30,122
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△44,891	—
小計	△108,995	25,103
利息及び配当金の受取額	4,504	4,535
利息の支払額	△290	△150
法人税等の支払額	△8,943	744
営業活動によるキャッシュ・フロー	△113,724	30,231
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	10,078
定期預金の預入による支出	△32	△7
有形固定資産の取得による支出	△3,382	△3,988
貸付けによる支出	△127,300	△61,100
貸付金の回収による収入	118,129	63,739
敷金及び保証金の差入による支出	—	△1,550
その他の支出	△101,831	△14,474
投資活動によるキャッシュ・フロー	△114,416	△7,302

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△7	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7	0
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,462	△238
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△221,685	22,689
現金及び現金同等物の期首残高	739,374	517,689
現金及び現金同等物の期末残高	517,689	540,378

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 株式会社アメイジングバリュー 株式会社ドゥーズ 株式会社ビジネスアルファ24 株式会社エーディーアンドディー (2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社が有りませんので記載 しておりません。	(1) 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 株式会社アメイジングバリュー 株式会社ドゥーズ 株式会社ビジネスアルファ24 株式会社エーディーアンドディー (2) 主要な非連結子会社の名称等 同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社がありませんので記載しておりません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び 評価方法	イ 有価証券 (イ) 売買目的有価証券 決算日の市場価格等に基づく時 価法(売却原価は移動平均法に より算定)を採用しております。 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算 定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 ロ たな卸資産 商品 個別法による原価法(貸借対照表 価額については収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法)	イ 有価証券 (イ) 売買目的有価証券 同左 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 商品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 建物 定額法 工具、器具及び備品 定率法 車両運搬具 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～36年 工具、器具及び備品 5年～8年 車両運搬具 6年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	イ 消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ロ 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用してあります。	イ 消費税の会計処理 同左 ロ 連結納税制度の適用 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんについては15年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準 第9号 平成18年7月5日)を適用しております。 これにより、営業損失及び経常損失は32,687千円、税金等調整前当期純損失は、158,517千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用されたことに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」として掲記してあります。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」は全て「商品」に該当いたします。	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
<p>※1 担保に提供している資産 未払金のうち9,838千円に対し担保に供している資産 は次のとおりであります。</p> <p>営業投資有価証券(株式) 8,039千円</p>	<p>※1 担保に提供している資産 未払金のうち5,265千円に対し担保に供している資産 は次のとおりであります。</p> <p>営業投資有価証券(株式) 4,529千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																																																																																														
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">775,149千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">515,683千円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">287,482千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">236,796千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">67,413千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">450千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">1,600千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">69,384千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">243,247千円</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">206,772千円</td></tr> </table> <p>※2 減損損失 当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っております。 宝飾事業及び投資事業に係る損益及びキャッシュ・フローは継続してマイナスとなる状況であるため、当連結会計年度において、収益性が著しく低下した当該事業に係る下記の固定資産グループにつき、帳簿価額を回収可能額等まで減額し、当該減少額を減損損失（66,607千円）として特別損失に計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">東京都港区</td> <td rowspan="2">宝飾事業資産</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">311千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,209千円</td> </tr> <tr> <td>千葉県長生郡</td> <td>投資事業資産</td> <td>投資不動産(土地)</td> <td style="text-align: right;">49,309千円</td> </tr> <tr> <td>北海道川北郡</td> <td>投資事業資産</td> <td>投資不動産(土地)</td> <td style="text-align: right;">3,972千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">東京都港区</td> <td rowspan="3">事業共用資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">250千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9,384千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">171千円</td> </tr> </tbody> </table>	広告宣伝費	775,149千円	支払手数料	515,683千円	従業員給料手当	287,482千円	役員報酬	236,796千円	賞与引当金繰入額	67,413千円	退職給付費用	450千円	販売促進費	1,600千円	減価償却費	69,384千円	貸倒引当金繰入額	243,247千円	のれん償却	206,772千円	場所	用途	種類	減損損失	東京都港区	宝飾事業資産	工具、器具及び備品	311千円	ソフトウェア	3,209千円	千葉県長生郡	投資事業資産	投資不動産(土地)	49,309千円	北海道川北郡	投資事業資産	投資不動産(土地)	3,972千円	東京都港区	事業共用資産	建物及び構築物	250千円	工具、器具及び備品	9,384千円	ソフトウェア	171千円	<p>※1 通常の販売目的で保有する商品の収益性の低下に伴う簿価切下額181,605千円が売上原価に含まれておりません。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">684,093千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">491,202千円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">323,213千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">213,396千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,494千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,966千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">7,726千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">61,765千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,926千円</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">182,186千円</td></tr> </table> <p>※3 減損損失 当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っております。 宝飾事業及びWEB情報事業の一部に係る損益及びキャッシュ・フローは継続してマイナスとなる状況であるため、当連結会計年度において、収益性が著しく低下した当該事業に係る下記の固定資産グループにつき、帳簿価額を回収可能額等まで減額し、当該減少額を減損損失（112,824千円）として特別損失に計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">東京都港区</td> <td rowspan="2">宝飾事業資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,516千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">275千円</td> </tr> <tr> <td>東京都台東区</td> <td>宝飾事業資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,945千円</td> </tr> <tr> <td>東京都港区</td> <td>事業共用資産</td> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,259千円</td> </tr> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>WEB情報事業資産</td> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">100,827千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、使用価値をゼロとして評価しております。</p> <p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">600千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">8,999千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">9,599千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	684,093千円	支払手数料	491,202千円	従業員給料手当	323,213千円	役員報酬	213,396千円	賞与引当金繰入額	6,494千円	退職給付費用	1,966千円	販売促進費	7,726千円	減価償却費	61,765千円	貸倒引当金繰入額	3,926千円	のれん償却	182,186千円	場所	用途	種類	減損損失	東京都港区	宝飾事業資産	建物及び構築物	7,516千円	工具、器具及び備品	275千円	東京都台東区	宝飾事業資産	建物及び構築物	1,945千円	東京都港区	事業共用資産	車両運搬具	2,259千円	東京都渋谷区	WEB情報事業資産	ソフトウェア	100,827千円	工具、器具及び備品	600千円	ソフトウェア	8,999千円	計	9,599千円
広告宣伝費	775,149千円																																																																																														
支払手数料	515,683千円																																																																																														
従業員給料手当	287,482千円																																																																																														
役員報酬	236,796千円																																																																																														
賞与引当金繰入額	67,413千円																																																																																														
退職給付費用	450千円																																																																																														
販売促進費	1,600千円																																																																																														
減価償却費	69,384千円																																																																																														
貸倒引当金繰入額	243,247千円																																																																																														
のれん償却	206,772千円																																																																																														
場所	用途	種類	減損損失																																																																																												
東京都港区	宝飾事業資産	工具、器具及び備品	311千円																																																																																												
		ソフトウェア	3,209千円																																																																																												
千葉県長生郡	投資事業資産	投資不動産(土地)	49,309千円																																																																																												
北海道川北郡	投資事業資産	投資不動産(土地)	3,972千円																																																																																												
東京都港区	事業共用資産	建物及び構築物	250千円																																																																																												
		工具、器具及び備品	9,384千円																																																																																												
		ソフトウェア	171千円																																																																																												
広告宣伝費	684,093千円																																																																																														
支払手数料	491,202千円																																																																																														
従業員給料手当	323,213千円																																																																																														
役員報酬	213,396千円																																																																																														
賞与引当金繰入額	6,494千円																																																																																														
退職給付費用	1,966千円																																																																																														
販売促進費	7,726千円																																																																																														
減価償却費	61,765千円																																																																																														
貸倒引当金繰入額	3,926千円																																																																																														
のれん償却	182,186千円																																																																																														
場所	用途	種類	減損損失																																																																																												
東京都港区	宝飾事業資産	建物及び構築物	7,516千円																																																																																												
		工具、器具及び備品	275千円																																																																																												
東京都台東区	宝飾事業資産	建物及び構築物	1,945千円																																																																																												
東京都港区	事業共用資産	車両運搬具	2,259千円																																																																																												
東京都渋谷区	WEB情報事業資産	ソフトウェア	100,827千円																																																																																												
工具、器具及び備品	600千円																																																																																														
ソフトウェア	8,999千円																																																																																														
計	9,599千円																																																																																														

--	--

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 (株)	増加株式数 (株)	減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	447,692,131	—	—	447,692,131
自己株式				
普通株式	14,161	1,890	—	16,051

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式買取請求によるものであります。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数 (千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	10,000	—	—	10,000	—
	合計	—	10,000	—	—	10,000	—

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 (株)	増加株式数 (株)	減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	447,692,131	—	—	447,692,131
自己株式				
普通株式	16,051	200	—	16,251

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式買取請求によるものであります。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	10,000	—	—	10,000	—
合計		—	10,000	—	—	10,000	—

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (平成21年9月30日)		当連結会計年度 (平成22年9月30日)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係		※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	527,760千円	現金及び預金勘定	540,378千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△10,070千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	—千円
現金及び現金同等物	<u>517,689千円</u>	現金及び現金同等物	<u>540,378千円</u>

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に投資事業としての投資計画に照らして、必要な資金(主に自己資金、連結子会社借入や社債発行)を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

(売掛金)

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外に対する売掛金等に関しては、為替変動のリスクが存在しております。

(貸付金)

貸付金は、貸付先の財務状況による債務不履行や支払遅延リスクに晒されております。

(有価証券)

有価証券は、純投資目的および事業推進目的で保有する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

(営業出資金)

営業出資金に関しては、出資先の財務状況による業績不振による無配当等リスクに晒されております。

(買掛金及び未払金)

営業債務である買掛金及び未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日となっております。

(借入金)

長期借入金(原則として5年以内)を含む借入金は、連結グループ内部のみであり、主に営業取引に係る資金調達であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

売掛金等に係る顧客の信用リスクに関しては、当社の売掛債権規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うものとしております。

貸付金等に係る貸付先等の財務状況による債務不履行や支払遅延リスクに関しては、投資事業管理規程に基づき個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理をしております。

有価証券に係る市場価格の変動リスクに関しては、定期的に把握された時価が経営責任者会議に報告されております。また、リスク低減のため、売買目的有価証券への投資事業本部の裁量で運用投資枠は50百万円以内としております。

営業出資に係る出資先の財務状況による業績不振による無配当等リスクに関しては、投資事業管理規程に基づき運用を行い、営業者からの定期的な運用報告を受け、定期的に把握した内容を個別案件ごとに管理し経営責任者会議へ報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)。

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	540,378	540,378	—
(2) 売掛金	284,201	284,201	—
(3) 営業投資有価証券	61,866	61,866	—
(4) 営業出資金	872,392	872,392	—
(5) 営業貸付金	308,000	308,000	—
(6) 長期未収入金 貸倒引当金 ※	94,579 △49,542		
	45,037	45,037	—
(7) 長期貸付金	13,799	13,799	—
(8) 破産更生債権等 貸倒引当金 ※	1,098,514 △1,098,514		
	—	—	—
資産計	2,125,675	2,125,675	—
(1) 買掛金	129,727	129,727	—
(2) 未払金	81,593	81,593	—
(3) 未払法人税等	29,046	29,046	—
負債計	240,367	240,367	—

※ 長期未収入金及び破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(5) 営業貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 営業投資有価証券

全て上場株式であるため、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 営業出資金

全て海外投資ファンドであるため、当該ファンド会社から提示された価格によっております。

(6) 長期未収入金、(8) 破産更生債権等

これらは貸倒懸念債権又は破産更生債権等であるため、回収不能見込額を控除した回収可能額によっております。

(7) 長期貸付金

全て元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式 ※1	37,719
匿名投資組合出資 ※2	23,000

※1 投資有価証券に含まれる非上場株式であり、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしていません。

※2 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)営業出資金」には含めていません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	540,378	—	—	—
売掛金	284,201	—	—	—
営業貸付金	308,000	—	—	—
長期貸付金	5,421	8,377	—	—
合計	1,138,001	8,377	—	—

※ 長期未収入金につきましては回収時期を合理的に見込むことができないため、上表には記載していません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)		当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	
連結貸借対照表計上額 (千円)	当該連結会計年度の損益に 含まれた評価差額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	当該連結会計年度の損益に 含まれた評価差額 (千円)
66,802	△37,561	61,866	△5,905

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成21年9月30日)			当連結会計年度 (平成22年9月30日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えているもの	その他	89,495	244,096	154,600	100,000	100,022	22
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えていないもの	その他	724,450	715,388	△9,061	774,450	772,370	△2,079
合計		813,945	959,484	145,539	874,450	872,392	△2,057

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)			当連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
—	—	—	208,046	118,551	—

当連結会計年度中に売却したその他有価証券の種類は、すべて「その他」に区分される有価証券であります。

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	26,404	37,719
匿名投資組合出資金	23,000	23,000
合計	49,404	60,719

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

6. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度

当連結会計年度において、有価証券について1,403,493千円(その他有価証券で時価のあるもの580,949千円、非上場株式33,595千円、匿名投資組合出資金788,949千円)の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価等の評価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合に行っております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
	(千円)	(千円)
退職給付債務	11,215	7,456
退職給付引当金	11,215	7,456

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
	(千円)	(千円)
退職給付費用	450	1,966
勤務費用	450	1,966

(ストック・オプション等関係)

(ストック・オプション、自社株式オプション又は自社の株式の付与又は交付関係)

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模

	第1回 ストック・オプション
会社名	株式会社クロニクル
株主総会決議日	平成16年12月22日
付与対象者の区分及び数	当社取締役 5名 当社監査役 3名 当社社員 12名
ストック・オプション数	普通株式 10,000,000株
付与日	平成17年2月1日
権利確定条件	定めておりません
対象勤務期間	定めておりません
権利行使期間	平成19年2月1日～ 平成26年12月21日

2. スtock・オプションの数

	第1回 ストック・オプション
決議年月日	平成16年12月22日
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
消却	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	10,000,000
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	10,000,000

3. 単価情報

	第1回 ストック・オプション
権利行使価格1株につき (円)	24
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1. ストック・オプションの内容、規模

	第1回 ストック・オプション
会社名	株式会社クロニクル
株主総会決議日	平成16年12月22日
付与対象者の区分及び数	当社取締役 5名 当社監査役 3名 当社社員 12名
ストック・オプション数	普通株式 10,000,000株
付与日	平成17年2月1日
権利確定条件	定めておりません
対象勤務期間	定めておりません
権利行使期間	平成19年2月1日～ 平成26年12月21日

2. ストック・オプションの数

	第1回 ストック・オプション
決議年月日	平成16年12月22日
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
消却	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	10,000,000
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	10,000,000

3. 単価情報

	第1回 ストック・オプション
権利行使価格1株につき (円)	24
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳</p> <p style="text-align: center;">繰延税金資産</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">897,218</td></tr> <tr><td>投資不動産評価損</td><td style="text-align: right;">559,621</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">342,112</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,072</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">4,564</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">12,172</td></tr> <tr><td>出資金評価損否認</td><td style="text-align: right;">567,528</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">236,446</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">13,673</td></tr> <tr><td>減損損失否認(非償却資産)</td><td style="text-align: right;">24,778</td></tr> <tr><td>減損損失否認(償却資産)</td><td style="text-align: right;">623</td></tr> <tr><td>子会社株式</td><td style="text-align: right;">51,976</td></tr> <tr><td>商品評価損否認</td><td style="text-align: right;">51,615</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23,894</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,787,298</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,762,279</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">25,019</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">繰延税金負債</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△59,234</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△59,234</td></tr> </table>	繰越欠損金	897,218	投資不動産評価損	559,621	貸倒引当金繰入超過額	342,112	未払事業税	1,072	退職給付引当金繰入超過額	4,564	賞与引当金繰入超過額	12,172	出資金評価損否認	567,528	有価証券評価損	236,446	投資有価証券評価損	13,673	減損損失否認(非償却資産)	24,778	減損損失否認(償却資産)	623	子会社株式	51,976	商品評価損否認	51,615	その他	23,894	繰延税金資産小計	2,787,298	評価性引当額	△2,762,279	繰延税金資産合計	25,019	その他有価証券評価差額金	△59,234	繰延税金負債合計	△59,234	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳</p> <p style="text-align: center;">繰延税金資産</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,172,408</td></tr> <tr><td>投資不動産評価損</td><td style="text-align: right;">559,621</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">426,258</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,602</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">3,034</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">1,393</td></tr> <tr><td>出資金評価損否認</td><td style="text-align: right;">567,528</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">77,381</td></tr> <tr><td>減損損失否認(非償却資産)</td><td style="text-align: right;">24,778</td></tr> <tr><td>減損損失否認(償却資産)</td><td style="text-align: right;">46,306</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">837</td></tr> <tr><td>為替差損益</td><td style="text-align: right;">50,499</td></tr> <tr><td>商品評価損否認</td><td style="text-align: right;">120,497</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22,350</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,081,499</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△3,047,509</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">33,989</td></tr> </table>	繰越欠損金	1,172,408	投資不動産評価損	559,621	貸倒引当金繰入超過額	426,258	未払事業税	8,602	退職給付引当金繰入超過額	3,034	賞与引当金繰入超過額	1,393	出資金評価損否認	567,528	投資有価証券評価損	77,381	減損損失否認(非償却資産)	24,778	減損損失否認(償却資産)	46,306	その他有価証券評価差額金	837	為替差損益	50,499	商品評価損否認	120,497	その他	22,350	繰延税金資産小計	3,081,499	評価性引当額	△3,047,509	繰延税金資産合計	33,989
繰越欠損金	897,218																																																																								
投資不動産評価損	559,621																																																																								
貸倒引当金繰入超過額	342,112																																																																								
未払事業税	1,072																																																																								
退職給付引当金繰入超過額	4,564																																																																								
賞与引当金繰入超過額	12,172																																																																								
出資金評価損否認	567,528																																																																								
有価証券評価損	236,446																																																																								
投資有価証券評価損	13,673																																																																								
減損損失否認(非償却資産)	24,778																																																																								
減損損失否認(償却資産)	623																																																																								
子会社株式	51,976																																																																								
商品評価損否認	51,615																																																																								
その他	23,894																																																																								
繰延税金資産小計	2,787,298																																																																								
評価性引当額	△2,762,279																																																																								
繰延税金資産合計	25,019																																																																								
その他有価証券評価差額金	△59,234																																																																								
繰延税金負債合計	△59,234																																																																								
繰越欠損金	1,172,408																																																																								
投資不動産評価損	559,621																																																																								
貸倒引当金繰入超過額	426,258																																																																								
未払事業税	8,602																																																																								
退職給付引当金繰入超過額	3,034																																																																								
賞与引当金繰入超過額	1,393																																																																								
出資金評価損否認	567,528																																																																								
投資有価証券評価損	77,381																																																																								
減損損失否認(非償却資産)	24,778																																																																								
減損損失否認(償却資産)	46,306																																																																								
その他有価証券評価差額金	837																																																																								
為替差損益	50,499																																																																								
商品評価損否認	120,497																																																																								
その他	22,350																																																																								
繰延税金資産小計	3,081,499																																																																								
評価性引当額	△3,047,509																																																																								
繰延税金資産合計	33,989																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、該当の記載は行っておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、該当の記載は行っておりません。</p>																																																																								

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>共通支配下の取引等</p> <p>1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容 事業の名称 当社における宝飾品事業 事業の内容 代理店業務における高級輸入時計部門及びジュエリー部門</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 当社を分割会社とし、株式会社アメイジングバリュー(当社の連結子会社)及び株式会社ドゥーズ(当社の連結子会社)を承継会社とする吸収分割</p> <p>(3) 結合後企業の名称 株式会社アメイジングバリュー 株式会社ドゥーズ</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要 当社の収益性の向上を図るために関連子会社の当社に対する配当性を高め、また、既存事業の強化は勿論のこと、確実な成長路線を歩んでいくため、現在の延長線上ではない新たな経営戦略の必要性から、事業領域の戦略的な拡大を伴う持株会社として関連子会社構造の再編が急務であるとの判断により、当社自身が持株会社体制となり、子会社の経営管理指導を中心に業務を行うことを目的として、当社における宝飾品事業の高級輸入時計部門を株式会社アメイジングバリューに、ジュエリー部門を株式会社ドゥーズにそれぞれ吸収分割により承継させております。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。</p>	

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

当社では、東京都港区並びにその他の地域において、社宅用マンション(土地を含む。)、土地を所有しております。平成22年9月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は6,000千円(賃貸収益は営業外収益に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
110,496	△829	109,667	106,910

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。また、重要性の乏しいものについては、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額を時価とみなしております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

	宝飾品事業 (千円)	投資事業 (千円)	WEB情報事 業(千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業 利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	619,246	222,735	2,814,972	—	3,656,953	—	3,656,953
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	45,142	15,160	100,897	11,850	173,049	△173,049	—
計	664,388	237,895	2,915,869	11,850	3,830,002	△173,049	3,656,953
営業費用	783,240	740,616	2,778,038	—	4,301,895	11,330	4,313,226
営業利益(又は 損失(△))	△118,852	△502,721	137,830	11,850	△471,892	△184,379	△656,272
II. 資産、減価償却 費及び資本的支 出							
資産	1,509,879	8,531,333	3,478,786	—	13,520,000	△7,151,149	6,368,850
減価償却費	3,810	1,034	117,831	—	122,677	△53,292	69,384
減損損失	3,520	63,087	—	—	66,607	—	66,607
資本的支出	2,280	—	46,253	—	48,534	—	48,534

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、宝飾品事業、投資事業、WEB情報事業、その他事業にて区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品

事業区分	主要商品
宝飾品事業	宝飾品(高級輸入時計、宝石類)等
投資事業	営業投資有価証券、匿名組合投資等
WEB情報事業	WEB情報サイト運営、広告等
その他事業	マネージメント料等

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、宝飾品事業における営業損失が32,687千円増加しております。

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

	宝飾品事業 (千円)	投資事業 (千円)	WEB情報事業 (千円)	リサイクル 事業 (千円)	サービ ス関連 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高 及び営業 利益									
売上高									
(1) 外部顧 客に対す る売上高	802,285	75,623	2,520,999	3,868	107,048	—	3,509,825	—	3,509,825
(2) セグメ ント間の 内部売上 高又は振 替高	10,447	13,076	28,590	—	—	10,570	62,684	△62,684	—
計	812,733	88,699	2,549,590	3,868	107,048	10,570	3,572,510	△62,684	3,509,825
営業費用	1,154,000	308,448	2,415,365	4,150	102,094	73,956	4,058,016	100,795	4,158,811
営業利益 (又は損失 (△))	△341,266	△219,749	134,225	△282	4,953	△63,386	△485,505	△163,480	△648,986
II. 資産、 減価償却 費及び資 本的支出									
資産	808,948	6,136,909	3,742,739	11,651	323,508	1,919,949	12,943,708	△7,651,966	5,291,741
減価償却 費	2,627	631	87,014	—	—	197	90,471	△28,705	61,765
減損損失	9,737	—	103,087	—	—	—	112,824	—	112,824
資本的支 出	3,988	—	14,315	—	—	—	18,303	—	18,303

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、宝飾品事業、投資事業、WEB情報事業、リサイクル事業、サービス関連事業、その他事業にて区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品

事業区分	主要商品
宝飾品事業	宝飾品(高級輸入時計、宝石類)等
投資事業	営業投資有価証券、匿名組合投資等
WEB情報事業	WEB情報サイト運営、広告等
リサイクル事業	貴金属買取等
サービス関連事業	コンサルタント、サービス業務代行等
その他事業	マネージメント料等

(事業区分の方法の変更)

事業区分の方法については、従来、事業の種類・性質の類似性の観点から4区分しておりましたが、当連結会計年度より、新規事業として貴金属買取業務及びコンサルタント業務並びにサービス業務代行等を開始いたしました。

これに伴い、新たな事業区分として、貴金属買取業務については「リサイクル事業」、コンサルタント業務及びサービス業務代行等については「サービス関連事業」を新設いたしました。

この結果、従来の方法に比べて当連結会計年度の売上高は、「リサイクル事業」において3,868千円、「サービス関連事業」において107,048千円増加しております。また、営業費用は、「リサイクル事業」において4,150千円、「サービス関連事業」において102,094千円増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	久保田峰夫	-	-	(株)クロニクル取締役管理本部長	-	(株)クロニクルからの資金貸付	資金貸付	5,511	長期貸付金	5,367
							利息の受取	67	-	-
							資金貸付	5,400	長期貸付金	5,400
							利息の受取	51	その他	51

(注) 久保田氏に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり純資産額 13.29円	1株当たり純資産額 11.10円
1株当たり当期純損失金額 △5.34円	1株当たり当期純損失金額 △2.00円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 -	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 -
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失 (千円)	△2,389,170	△893,668
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失 (千円)	△2,389,170	△893,668
期中平均株式数 (千株)	447,676	447,675
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年12月22日定時株主総会決議による発行新株予約権(10,000個) なお、上記につきましては、「第4 提出会社の状況、1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成16年12月22日定時株主総会決議による発行新株予約権(10,000個) なお、上記につきましては、「第4 提出会社の状況、1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)									
<p>(重要な係争事件の発生)</p> <p>当社は、平成21年11月13日付で、東京地方裁判所において訴訟の提起を受けました。</p> <p>(1) 当該訴訟の提起があった裁判所及び年月日 東京地方裁判所 平成21年11月13日</p> <p>(2) 当該訴訟を提起した者及びその請求額 名称 株式会社GRSホールディングス 所在地 東京都港区芝浦一丁目13番10号 代表者 代表取締役 広瀬 正一 請求金額 金75,335,094円及び遅延損害金</p> <p>(3) 当該訴訟の内容 当社は、上記株式会社GRSホールディングス（以下、「GRS」といいます。）を貸與人、当初子会社化予定であった株式会社J・B・A（以下、「JBA」といいます。）を賃借人とする建物賃貸借契約（以下、「本件賃貸借契約」といいます。）において、平成20年7月1日付にて100%子会社化を前提に賃借人JBAの連帯保証をしておりました。</p> <p>しかしながら、当該子会社化予定は平成20年9月24日付にて中止となり、JBAに対する連帯保証は全て解消いたしました。</p> <p>その後、平成21年2月12日にJBAは東京地方裁判所から民事再生手続開始決定を受け、更に同年4月30日に同裁判所から破産手続開始決定を受けました。なお、本件賃貸借契約は、GRSとJBA破産管財人との合意により、平成21年5月20日をもって解約されておりますが、GRSより当社に対し、本件賃貸借契約に係る連帯保証の債務履行請求として、金75,335,094円及び遅延損害金の支払を求め提起されたものです。</p> <p>当社としましては、JBAに関する債務保証は子会社化を前提としており、子会社化が中止となったことにより全ての連帯保証は解消されており、JBAからも当社が行うJBAに対する全ての保証行為は解消しているとの報告を受けていたことから、本件賃貸借契約に対する連帯保証も、既に解消していると考えておりました。</p> <p>当社は、GRSに対して連帯保証債務の不存在を伝えておりましたが、誠に遺憾ながら今回の訴訟に至ったものであります。</p> <p>(4) 当社の考えと今後の見通し 当社としましては、上記のとおり、本件賃貸借契約に対する連帯保証は既に解消していると考えておりますので、GRSからの請求には応じることなく当該訴訟を全面的に争う考えです。</p> <p>本件訴訟は始まったばかりですので、当該訴訟に関する見通しは不明であります。また、現在のところ当該訴訟による当社の業績への影響につきましても不明であります。</p>	<p>(株式交換による完全子会社化)</p> <p>当社は、平成22年11月2日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、株式会社エフ・データクリエイション（以下「エフ・データクリエイション」という）及び株式会社クリエイトニジュウイチ（以下「クリエイト21」という）の2社を当社の株式交換完全子会社とする簡易株式交換（以下「本株式交換」という）を行うことを決議し、同日付でエフ・データクリエイション及びクリエイト21との間で株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 本株式交換の目的 当社グループの流通関連事業における新たな販売施策展開や市場拡大による業績の改善、向上をより確実性の高いものとして実現するために必要であると判断したこと及び当社グループ内のWEB情報部門とのシナジー効果も見込めることから当社グループ全体の企業価値向上を図れるものと考えたため、簡易株式交換によりエフ・データクリエイション及びクリエイト21の2社を当社の株式交換完全子会社とすることといたしました。</p> <p>(2) 本株式交換の要旨 I. エフ・データクリエイションに関して ① 株式交換の日程 平成22年11月2日 株式交換契約書の締結 平成22年11月2日 株式交換契約書承認当社取締役会 平成22年11月2日 株式交換契約書承認 エフ・データクリエイション株主総会 平成22年12月3日 株式交換期日（効力発生日） 平成22年12月3日 当社株式新規記録日 ※ 当社は、エフ・データクリエイションとの株式交換を会社法第796条第3項の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続により行いました。</p> <p>② 株式交換に係る割当ての内容</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">当社 (株式交換完全親会社)</th> <th style="text-align: center;">エフ・データ クリエイション (株式交換完全子会社)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">株式交換比率</td> <td style="text-align: center;">110,000</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">株式交換により発行する新株式数</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">普通株式：22,000,000株 (本株式交換にあたり、当社自己株式の処分は行いません。)</td> </tr> </tbody> </table> <p>i. 株式の割当比率 エフ・データクリエイション株式1株に対し、当社株式110,000株を割当交付いたします。</p> <p>ii. 株式交換により交付する株式数 普通株式22,000,000株（自己株式0株）</p> <p>iii. エフ・データクリエイションとの株式交換において、1株に満たない端数の当社株式の割当を受けることとなるエフ・データクリエイション株主は生じません。</p>	会社名	当社 (株式交換完全親会社)	エフ・データ クリエイション (株式交換完全子会社)	株式交換比率	110,000	1	株式交換により発行する新株式数	普通株式：22,000,000株 (本株式交換にあたり、当社自己株式の処分は行いません。)	
会社名	当社 (株式交換完全親会社)	エフ・データ クリエイション (株式交換完全子会社)								
株式交換比率	110,000	1								
株式交換により発行する新株式数	普通株式：22,000,000株 (本株式交換にあたり、当社自己株式の処分は行いません。)									

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	121,569	224,793
営業投資有価証券	310,175	61,866
営業出資金	738,388	895,392
営業貸付金	308,000	308,000
前払費用	867	867
未収入金	359,883	181,705
未収還付法人税等	96	64
その他	2,932	3,089
貸倒引当金	△42,727	△23,682
流動資産合計	1,799,186	1,652,096
固定資産		
有形固定資産		
建物		
減価償却累計額	△2,880	△3,709
減損損失累計額	△250	△250
建物(純額)	30,213	29,384
工具、器具及び備品		
減価償却累計額	△11,382	△11,382
減損損失累計額	△9,384	△9,384
工具、器具及び備品(純額)	—	—
土地	75,445	75,445
有形固定資産合計	105,659	104,830
無形固定資産		
電話加入権	1,164	1,164
無形固定資産合計	1,164	1,164
投資その他の資産		
投資有価証券	26,404	37,719
関係会社株式	5,369,999	5,868,173
長期未収入金	867,616	160,328
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	6,038	8,399
関係会社長期貸付金	808,000	248,000
破産更生債権等	317,459	1,030,307
投資不動産	4,837	4,837
会員権	23,000	23,000
敷金及び保証金	45,200	45,200
その他	444	592
貸倒引当金	△843,677	△1,127,790
投資その他の資産合計	6,625,322	6,298,767

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
固定資産合計	6,732,146	6,404,762
資産合計	8,531,333	8,056,859
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,847,000	2,067,000
未払金	102,455	144,771
未払法人税等	12,449	12,423
未払費用	63	62
預り金	3,034	2,192
賞与引当金	3,320	1,649
流動負債合計	1,968,323	2,228,098
固定負債		
繰延税金負債	59,234	—
退職給付引当金	11,215	6,076
その他	2,399	2,374
固定負債合計	72,849	8,451
負債合計	2,041,172	2,236,549
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,461,500	5,461,500
資本剰余金		
資本準備金	3,671,499	3,671,499
その他資本剰余金	1,419,015	1,419,015
資本剰余金合計	5,090,514	5,090,514
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△4,147,634	△4,729,122
利益剰余金合計	△4,147,634	△4,729,122
自己株式	△523	△524
株主資本合計	6,403,856	5,822,367
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	86,304	△2,057
評価・換算差額等合計	86,304	△2,057
純資産合計	6,490,161	5,820,310
負債純資産合計	8,531,333	8,056,859

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高		
商品売上高	29,540	—
営業投資有価証券売上高	214,816	69,325
貸付金利息	23,079	19,373
マネジメント料	11,850	10,570
売上高合計	279,286	99,269
売上原価		
商品期首たな卸高	255,846	—
当期商品仕入高	362	—
合計	256,208	—
他勘定振替高	100,511	—
分割に伴う減少高	127,705	—
商品期末たな卸高	—	—
商品売上原価	27,990	—
営業投資有価証券売上原価	241,472	72,054
売上原価合計	269,463	72,054
売上総利益	9,822	27,214
販売費及び一般管理費		
旅費及び交通費	3,872	4,613
貸倒引当金繰入額	178,719	—
役員報酬	78,504	78,504
給料	59,683	58,566
賞与引当金繰入額	6,390	4,719
退職給付費用	450	586
租税公課	23,591	22,986
賃借料	11,193	9,908
支払手数料	101,311	94,312
減価償却費	1,034	829
その他	34,393	35,322
販売費及び一般管理費合計	499,144	310,350
営業損失(△)	△489,321	△283,135
営業外収益		
受取利息	181	36
受取配当金	647	925
受取家賃	6,000	6,000
還付加算金	4,064	29
雑収入	82	0
営業外収益合計	10,975	6,991

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
営業外費用		
支払利息	37,248	39,324
為替差損	119,789	54,414
貸倒引当金繰入額	2,009	32,698
貸倒損失	—	994
雑損失	3,448	4,641
営業外費用合計	162,496	132,072
経常損失(△)	△640,842	△408,216
特別利益		
有価証券売却益	—	118,551
貸倒引当金戻入額	—	61,541
賞与引当金戻入額	265	1,126
その他	—	18
特別利益合計	265	181,236
特別損失		
商品評価損	100,314	—
有価証券評価損	580,949	—
営業出資金評価損	632,419	—
投資有価証券評価損	33,595	—
子会社株式評価損	—	101,825
減損損失	63,087	—
貸倒引当金繰入額	—	294,992
その他	600	—
特別損失合計	1,410,965	396,818
税引前当期純損失(△)	△2,051,542	△623,797
法人税、住民税及び事業税	△34,203	△38,598
過年度法人税等	—	△3,710
法人税等合計	△34,203	△42,309
当期純損失(△)	△2,017,339	△581,488

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,461,500	5,461,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,461,500	5,461,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,671,499	3,671,499
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,671,499	3,671,499
その他資本剰余金		
前期末残高	1,546,721	1,419,015
当期変動額		
分割型の会社分割による減少	△127,705	—
当期変動額合計	△127,705	—
当期末残高	1,419,015	1,419,015
資本剰余金合計		
前期末残高	5,218,220	5,090,514
当期変動額		
分割型の会社分割による減少	△127,705	—
当期変動額合計	△127,705	—
当期末残高	5,090,514	5,090,514
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△2,130,295	△4,147,634
当期変動額		
当期純損失(△)	△2,017,339	△581,488
当期変動額合計	△2,017,339	△581,488
当期末残高	△4,147,634	△4,729,122
利益剰余金合計		
前期末残高	△2,130,295	△4,147,634
当期変動額		
当期純損失(△)	△2,017,339	△581,488
当期変動額合計	△2,017,339	△581,488
当期末残高	△4,147,634	△4,729,122
自己株式		
前期末残高	△516	△523

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
当期変動額		
自己株式の取得	△7	△0
当期変動額合計	△7	△0
当期末残高	△523	△524
株主資本合計		
前期末残高	8,548,908	6,403,856
当期変動額		
分割型の会社分割による減少	△127,705	—
当期純損失(△)	△2,017,339	△581,488
自己株式の取得	△7	△0
当期変動額合計	△2,145,052	△581,488
当期末残高	6,403,856	5,822,367
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△535,132	86,304
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	621,437	△88,362
当期変動額合計	621,437	△88,362
当期末残高	86,304	△2,057
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△535,132	86,304
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	621,437	△88,362
当期変動額合計	621,437	△88,362
当期末残高	86,304	△2,057
純資産合計		
前期末残高	8,013,775	6,490,161
当期変動額		
分割型の会社分割による減少	△127,705	—
当期純損失(△)	△2,017,339	△581,488
自己株式の取得	△7	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	621,437	△88,362
当期変動額合計	△1,523,614	△669,850
当期末残高	6,490,161	5,820,310

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>売買目的有価証券 期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>売買目的有価証券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>	<p>商品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 イ 有形固定資産 建物 定額法 工具、器具及び備品 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～36年 工具、器具及び備品 5年～8年</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
4. 引当金の計上方法	<p>貸倒引当金 売掛債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
5. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
6. 収益及び費用の計上基準	営業投資有価証券売上高及び売上原価 営業投資有価証券売上高には、営業投資有価証券の売却高及び評価損益を計上し、同売上原価には、有価証券売却原価を計上しております。	営業投資有価証券売上高及び売上原価 同左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	投資事業組合等への出資金に係る会計処理 投資事業組合等への出資金に係る会計処理は、組合の事業年度の財務諸表に基づいて、当社の出資持分割合に応じて計上しております。また、財務諸表が未作成の組合への出資金については、流動資産の「営業出資金」に計上しております。 金融収益を売上高、営業外収益に区分する基準 営業貸付金に係る受取利息は売上高に含めておりますが、預金及び投資有価証券に係る受取利息、受取配当金は営業外収益に計上しております。 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によるしております。 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	投資事業組合等への出資金に係る会計処理 同左 金融収益を売上高、営業外収益に区分する基準 同左 消費税等の会計処理 同左 連結納税制度の適用 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準 第9号 平成18年7月5日)を適用しております。 これにより、税引前当期純損失は、100,314千円増加しております。	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)																		
<p>※1 関係会社に対する主な債権債務 (区分掲記された物を除く)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">353,711千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">89,775千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,847,000千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に提供している資産 未払金のうち9,838千円に対し担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">営業投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">8,039千円</td> </tr> </table>	未収入金	353,711千円	未払金	89,775千円	短期借入金	1,847,000千円	営業投資有価証券(株式)	8,039千円	<p>※1 関係会社に対する主な債権債務 (区分掲記された物を除く)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">169,373千円</td> </tr> <tr> <td>長期未収入金</td> <td style="text-align: right;">65,748千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">136,299千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,067,000千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に提供している資産 未払金のうち5,265千円に対し担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">営業投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">4,529千円</td> </tr> </table>	未収入金	169,373千円	長期未収入金	65,748千円	未払金	136,299千円	短期借入金	2,067,000千円	営業投資有価証券(株式)	4,529千円
未収入金	353,711千円																		
未払金	89,775千円																		
短期借入金	1,847,000千円																		
営業投資有価証券(株式)	8,039千円																		
未収入金	169,373千円																		
長期未収入金	65,748千円																		
未払金	136,299千円																		
短期借入金	2,067,000千円																		
営業投資有価証券(株式)	4,529千円																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																																						
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">56,224千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの仕入高</td> <td style="text-align: right;">3千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社への支払利息</td> <td style="text-align: right;">36,958千円</td> </tr> </table> <p>※2 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売費及び一般管理費振替高</td> <td style="text-align: right;">197千円</td> </tr> <tr> <td>特別損失振替高</td> <td style="text-align: right;">100,314千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">100,511千円</td> </tr> </table> <p>※3 減損損失</p> <p>当社は、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っております。</p> <p>投資事業に係る損益及びキャッシュ・フローは継続してマイナスとなる状況であるため、当事業年度において、収益性が著しく低下した当該事業に係る下記の固定資産グループにつき、帳簿価額を回収可能額等まで減額し、当該減少額を減損損失(63,087千円)として特別損失に計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">場所</th> <th style="width: 10%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県 長生郡</td> <td>投資事業資産</td> <td>投資不動産 (土地)</td> <td style="text-align: right;">49,309千円</td> </tr> <tr> <td>北海道 川北郡</td> <td>投資事業資産</td> <td>投資不動産 (土地)</td> <td style="text-align: right;">3,972千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">東京都 港区</td> <td rowspan="3">事業共用資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">250千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9,384千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">171千円</td> </tr> </tbody> </table>	関係会社への売上高	56,224千円	関係会社からの仕入高	3千円	関係会社への支払利息	36,958千円	販売費及び一般管理費振替高	197千円	特別損失振替高	100,314千円	合計	100,511千円	場所	用途	種類	減損損失	千葉県 長生郡	投資事業資産	投資不動産 (土地)	49,309千円	北海道 川北郡	投資事業資産	投資不動産 (土地)	3,972千円	東京都 港区	事業共用資産	建物及び構築物	250千円	工具、器具及び備品	9,384千円	ソフトウェア	171千円	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">23,646千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの仕入高</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社への支払利息</td> <td style="text-align: right;">39,173千円</td> </tr> </table> <p>※2 他勘定振替高の内訳</p> <p style="text-align: right;">_____</p> <p>※3 減損損失</p> <p style="text-align: right;">_____</p>	関係会社への売上高	23,646千円	関係会社からの仕入高	一千円	関係会社への支払利息	39,173千円
関係会社への売上高	56,224千円																																						
関係会社からの仕入高	3千円																																						
関係会社への支払利息	36,958千円																																						
販売費及び一般管理費振替高	197千円																																						
特別損失振替高	100,314千円																																						
合計	100,511千円																																						
場所	用途	種類	減損損失																																				
千葉県 長生郡	投資事業資産	投資不動産 (土地)	49,309千円																																				
北海道 川北郡	投資事業資産	投資不動産 (土地)	3,972千円																																				
東京都 港区	事業共用資産	建物及び構築物	250千円																																				
		工具、器具及び備品	9,384千円																																				
		ソフトウェア	171千円																																				
関係会社への売上高	23,646千円																																						
関係会社からの仕入高	一千円																																						
関係会社への支払利息	39,173千円																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1. 自己株式に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式	14,161	1,890	—	16,051

(注) 増加数の内訳は次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加1,890株

当事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1. 自己株式に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式	16,051	200	—	16,251

(注) 増加数の内訳は次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加200株

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年9月30日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表価額(千円)
(1) 子会社株式	5,868,173
計	5,868,173

上記については、市場価格がありません。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: center;">繰延税金資産</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">862,724</td></tr> <tr><td>投資不動産評価損</td><td style="text-align: right;">559,621</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">297,592</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,574</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">4,564</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">1,351</td></tr> <tr><td>出資金評価損否認</td><td style="text-align: right;">567,528</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">236,446</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">13,673</td></tr> <tr><td>減損損失否認(非償却資産)</td><td style="text-align: right;">24,778</td></tr> <tr><td>減損損失否認(償却資産)</td><td style="text-align: right;">623</td></tr> <tr><td>子会社株式</td><td style="text-align: right;">51,976</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,625,454</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,625,454</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">—</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">繰延税金負債</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△59,234</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△59,234</td></tr> </table>	繰越欠損金	862,724	投資不動産評価損	559,621	貸倒引当金繰入超過額	297,592	未払事業税	4,574	退職給付引当金繰入超過額	4,564	賞与引当金繰入超過額	1,351	出資金評価損否認	567,528	有価証券評価損	236,446	投資有価証券評価損	13,673	減損損失否認(非償却資産)	24,778	減損損失否認(償却資産)	623	子会社株式	51,976	繰延税金資産小計	2,625,454	評価性引当額	△2,625,454	繰延税金資産合計	—	その他有価証券評価差額金	△59,234	繰延税金負債合計	△59,234	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: center;">繰延税金資産</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,113,267</td></tr> <tr><td>投資不動産評価損</td><td style="text-align: right;">559,621</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">394,209</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,563</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">2,473</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">671</td></tr> <tr><td>出資金評価損否認</td><td style="text-align: right;">567,528</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">13,673</td></tr> <tr><td>減損損失否認(非償却資産)</td><td style="text-align: right;">24,778</td></tr> <tr><td>減損損失否認(償却資産)</td><td style="text-align: right;">434</td></tr> <tr><td>子会社株式</td><td style="text-align: right;">93,419</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">837</td></tr> <tr><td>為替差損益</td><td style="text-align: right;">50,281</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,825,759</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,825,759</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">—</td></tr> </table>	繰越欠損金	1,113,267	投資不動産評価損	559,621	貸倒引当金繰入超過額	394,209	未払事業税	4,563	退職給付引当金繰入超過額	2,473	賞与引当金繰入超過額	671	出資金評価損否認	567,528	投資有価証券評価損	13,673	減損損失否認(非償却資産)	24,778	減損損失否認(償却資産)	434	子会社株式	93,419	その他有価証券評価差額金	837	為替差損益	50,281	繰延税金資産小計	2,825,759	評価性引当額	△2,825,759	繰延税金資産合計	—
繰越欠損金	862,724																																																																		
投資不動産評価損	559,621																																																																		
貸倒引当金繰入超過額	297,592																																																																		
未払事業税	4,574																																																																		
退職給付引当金繰入超過額	4,564																																																																		
賞与引当金繰入超過額	1,351																																																																		
出資金評価損否認	567,528																																																																		
有価証券評価損	236,446																																																																		
投資有価証券評価損	13,673																																																																		
減損損失否認(非償却資産)	24,778																																																																		
減損損失否認(償却資産)	623																																																																		
子会社株式	51,976																																																																		
繰延税金資産小計	2,625,454																																																																		
評価性引当額	△2,625,454																																																																		
繰延税金資産合計	—																																																																		
その他有価証券評価差額金	△59,234																																																																		
繰延税金負債合計	△59,234																																																																		
繰越欠損金	1,113,267																																																																		
投資不動産評価損	559,621																																																																		
貸倒引当金繰入超過額	394,209																																																																		
未払事業税	4,563																																																																		
退職給付引当金繰入超過額	2,473																																																																		
賞与引当金繰入超過額	671																																																																		
出資金評価損否認	567,528																																																																		
投資有価証券評価損	13,673																																																																		
減損損失否認(非償却資産)	24,778																																																																		
減損損失否認(償却資産)	434																																																																		
子会社株式	93,419																																																																		
その他有価証券評価差額金	837																																																																		
為替差損益	50,281																																																																		
繰延税金資産小計	2,825,759																																																																		
評価性引当額	△2,825,759																																																																		
繰延税金資産合計	—																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、該当の記載は行っておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、該当の記載は行っておりません。</p>																																																																		

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
1株当たり純資産額	14.50円	1株当たり純資産額	13.00円
1株当たり当期純損失金額	△4.51円	1株当たり当期純損失金額	△1.30円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失 (千円)	△2,017,339	△581,488
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (千円)	△2,017,339	△581,488
期中平均株式数 (千株)	447,676	447,675
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>平成16年12月22日定時株主総会決議による発行新株予約権(10,000個)</p> <p>なお、上記につきましては、「第4 提出会社の状況、1株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>平成16年12月22日定時株主総会決議による発行新株予約権(10,000個)</p> <p>なお、上記につきましては、「第4 提出会社の状況、1株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)									
<p>(重要な係争事件の発生)</p> <p>当社は、平成21年11月13日付で、東京地方裁判所において訴訟の提起を受けました。</p> <p>(1) 当該訴訟の提起があった裁判所及び年月日 東京地方裁判所 平成21年11月13日</p> <p>(2) 当該訴訟を提起した者及びその請求額 名称 株式会社GRSホールディングス 所在地 東京都港区芝浦一丁目13番10号 代表者 代表取締役 広瀬 正一 請求金額 金75,335,094円及び遅延損害金</p> <p>(3) 当該訴訟の内容 当社は、上記株式会社GRSホールディングス(以下、「GRS」といいます。)を貸與人、当初子会社化予定であった株式会社J・B・A(以下、「JBA」といいます。)を賃借人とする建物賃貸借契約(以下、「本件賃貸借契約」といいます。)において、平成20年7月1日付にて100%子会社化を前提に賃借人JBAの連帯保証をしておりました。</p> <p>しかしながら、当該子会社化予定は平成20年9月24日付にて中止となり、JBAに対する連帯保証は全て解消いたしました。</p> <p>その後、平成21年2月12日にJBAは東京地方裁判所から民事再生手続開始決定を受け、更に同年4月30日に同裁判所から破産手続開始決定を受けました。なお、本件賃貸借契約は、GRSとJBA破産管財人との合意により、平成21年5月20日をもって解約されておりますが、GRSより当社に対し、本件賃貸借契約に係る連帯保証の債務履行請求として、金75,335,094円及び遅延損害金の支払を求め提起されたものです。</p> <p>当社としましては、JBAに関する債務保証は子会社化を前提としており、子会社化が中止となったことにより全ての連帯保証は解消されており、JBAからも当社が行うJBAに対する全ての保証行為は解消しているとの報告を受けていたことから、本件賃貸借契約に対する連帯保証も、既に解消していると考えておりました。</p> <p>当社は、GRSに対して連帯保証債務の不存在を伝えておりましたが、誠に遺憾ながら今回の訴訟に至ったものであります。</p> <p>(4) 当社の考えと今後の見通し 当社としましては、上記のとおり、本件賃貸借契約に対する連帯保証は既に解消していると考えておりますので、GRSからの請求には応じることなく当該訴訟を全面的に争う考えです。</p> <p>本件訴訟は始まったばかりですので、当該訴訟に関する見通しは不明であります。また、現在のところ当該訴訟による当社の業績への影響につきましても不明であります。</p>	<p>(株式交換による完全子会社化)</p> <p>当社は、平成22年11月2日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、株式会社エフ・データクリエイション(以下「エフ・データクリエイション」という)及び株式会社クリエイトニジュウイチ(以下「クリエイト21」という)の2社を当社の株式交換完全子会社とする簡易株式交換(以下「本株式交換」という)を行うことを決議し、同日付でエフ・データクリエイション及びクリエイト21との間で株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 本株式交換の目的 当社グループの流通関連事業における新たな販売施策展開や市場拡大による業績の改善、向上をより確実性の高いものとして実現するために必要であると判断したこと及び当社グループ内のWEB情報部門とのシナジー効果も見込めることから当社グループ全体の企業価値向上を図れるものと考えたため、簡易株式交換によりエフ・データクリエイション及びクリエイト21の2社を当社の株式交換完全子会社とすることといたしました。</p> <p>(2) 本株式交換の要旨 I. エフ・データクリエイションに関して ① 株式交換の日程 平成22年11月2日 株式交換契約書の締結 平成22年11月2日 株式交換契約書承認当社取締役会 平成22年11月2日 株式交換契約書承認 エフ・データクリエイション株主総会 平成22年12月3日 株式交換期日(効力発生日) 平成22年12月3日 当社株式新規記録日 ※ 当社は、エフ・データクリエイションとの株式交換を会社法第796条第3項の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続により行いました。</p> <p>② 株式交換に係る割当ての内容</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">当社 (株式交換完全親会社)</th> <th style="text-align: center;">エフ・データ クリエイション (株式交換完全子会社)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">株式交換比率</td> <td style="text-align: center;">110,000</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">株式交換により発行する新株式数</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">普通株式：22,000,000株 (本株式交換にあたり、当社自己株式の処分は行いません。)</td> </tr> </tbody> </table> <p>i. 株式の割当比率 エフ・データクリエイション株式1株に対し、当社株式110,000株を割当交付いたします。</p> <p>ii. 株式交換により交付する株式数 普通株式22,000,000株(自己株式0株)</p> <p>iii. エフ・データクリエイションとの株式交換において、1株に満たない端数の当社株式の割当を受けることとなるエフ・データクリエイション株主は生じません。</p>	会社名	当社 (株式交換完全親会社)	エフ・データ クリエイション (株式交換完全子会社)	株式交換比率	110,000	1	株式交換により発行する新株式数	普通株式：22,000,000株 (本株式交換にあたり、当社自己株式の処分は行いません。)	
会社名	当社 (株式交換完全親会社)	エフ・データ クリエイション (株式交換完全子会社)								
株式交換比率	110,000	1								
株式交換により発行する新株式数	普通株式：22,000,000株 (本株式交換にあたり、当社自己株式の処分は行いません。)									

6. その他

該当事項はありません。